

令和2年4月22日
消 防 庁

令和元年（1～12月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は37,538件でした

総出火件数は、37,538件でした。これは、おおよそ1日あたり103件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が20,915件、林野火災が1,395件、車両火災が3,580件、船舶火災が69件、航空機火災が1件、その他火災が11,578件でした。

2 火災による総死者数は1,477人、負傷者数は5,814人でした

火災による総死者数は、1,477人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が1,191人、林野火災が11人、車両火災が101人、船舶火災が0人、航空機火災が1人、その他火災が173人となっています。

また、火災による負傷者数は5,814人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が4,842人、林野火災が112人、車両火災が222人、船舶火災が23人、航空機火災が1人、その他火災が614人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は858人でした

建物火災における死者1,191人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、958人で、更にそこから放火自殺者等

を除くと、858人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、80.4%で、出火件数の割合51.1%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）858人のうち、65歳以上の高齢者は627人(73.1%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ425人、着衣着火44人、出火後再進入13人、その他376人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の37,538件を出火原因別にみると、「たばこ」3,557件(9.5%)、「たき火」2,911件(7.8%)、「こんろ」2,890件(7.7%)、「放火」2,719件(7.2%)、「放火の疑い」1,787件(4.8%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,506件(12.0%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都635件(15.4%(各都道府県における割合、以下同じ。))、神奈川県382件(19.9%)、愛知県332件(16.5%)、大阪府322件(16.1%)、埼玉県311件(16.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災20,915件にあっては、「こんろ」2,836件(13.6%)、「たばこ」2,042件(9.8%)、「放火」1,260件(6.0%)、「電気機器」1,249件(6.0%)、「配線器具」1,164件(5.6%)の順となっています。

林野火災1,395件では、「たき火」434件(31.1%)、「火入れ」261件(18.7%)、「たばこ」76件(5.4%)、「放火の疑い」73件(5.2%)、「放火」

34 件(2.4%)の順となっています。

車両火災 3,580 件では、「排気管」600 件(16.8%)、「交通機関内配線」322 件(9.0%)、「電気機器」235 件(6.6%)、「放火」174 件(4.9%)、「たばこ」167 件(4.7%)の順となっています。

船舶火災 69 件では、「電気機器」6 件(8.7%)、「排気管」5 件(7.2%)、「電灯電話等の配線」5 件(7.2%)、「溶接機・切断機」5 件(7.2%)、「配線器具」4 件(5.8%)の順となっています。

航空機火災 1 件では、「不明・調査中」1 件(100.0%)となっています。

その他火災 11,578 件では、「たき火」1,993 件(17.2%)、「火入れ」1,289 件(11.1%)、「たばこ」1,270 件(11.0%)、「放火」1,250 件(10.8%)、「放火の疑い」930 件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

令和元年(1~12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、858 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、627 人(73.1%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月を期限に、各市町村の条例に基づき、全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動などの機会を捉え、報道機関などと連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について啓発活動を行ったほか、防災品や住宅用消火器などの普及促進活動を行い、総合的な住宅

防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織等と協力して住宅用火災警報器の設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

令和元年(1~12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,506 件で、全火災の 12.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,395 件で、延べ焼損面積は約 813ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 31 年は「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

平成30年(1～12月)と令和元年(1～12月)の 火災件数等の比較

	平成30年	令和元年	増減率
総出火件数	37,981 件	37,538 件	-1.2%
建物火災	20,764 件	20,915 件	0.7%
(うち住宅火災)	(11,019 件)	(10,696 件)	(-2.9 %)
林野火災	1,363 件	1,395 件	2.3%
車両火災	3,660 件	3,580 件	-2.2%
船舶火災	69 件	69 件	0.0%
航空機火災	1 件	1 件	0.0%
その他火災	12,124 件	11,578 件	-4.5%
火災による死者	1,427 人	1,477 人	3.5%
火災による負傷者	6,114 人	5,814 人	-4.9%
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	946 人	858 人	-9.3%
うち65歳以上の高齢者	668 人	627 人	-6.1%
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,761 件	4,506 件	-5.4%
(うち放火)	(2,784 件)	(2,719 件)	(-2.3 %)
(うち放火の疑い)	(1,977 件)	(1,787 件)	(-9.6 %)
たばこ	3,414 件	3,557 件	4.2%
たき火	3,095 件	2,911 件	-5.9%
こんろ	2,852 件	2,890 件	1.3%

令和元年(1月～12月)

における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況	4
(9) 全火災の月別出火件数	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数	5
4 負傷者の発生状況	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	5
5 死者の発生状況	6
(1) 火災種別の死者発生状況	6
(2) 経過別の死者発生状況	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	7
(5) 建物火災における死者の発生状況	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

別図

過去10年間の火災の推移	I
過去10年間の死者の推移	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	III
出火原因全火災の内訳	IV
全火災の出火原因別死者の内訳	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳	IV

令和元年（1～12月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和元年（1～12月）における出火件数は、37,538件で、これは、おおよそ1日あたり103件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	20,915	55.7%	151	0.7%
林野火災	1,395	3.7%	32	2.3%
車両火災	3,580	9.5%	▲80	-2.2%
船舶火災	69	0.2%	0	0.0%
航空機火災	1	0.0%	0	0.0%
その他火災	11,578	30.8%	▲546	-4.5%
総火災件数	37,538	100%	▲443	-1.2%

(2) 死傷者数

令和元年（1～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	1,477	50	3.5%	4.0人	火災25.4件に1人
負傷者数	5,814	▲300	-4.9%	15.9人	火災6.5件に1人

(3) 火災による損害

令和元年（1～12月）における火災損害は802億4,313万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	30,795	833	2.8%	84.4棟	1.5棟
り災世帯数	18,118	▲62	-0.3%	49.6世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	1,115,154	51,571	4.8%	3,055.2㎡	53.3㎡
建物焼損表面積（㎡）	140,026	22,045	18.7%	383.6㎡	6.7㎡
林野焼損面積（a）	81,275	20,651	34.1%	222.7a	58.3a
損害額（万円）	8,024,313	▲438,411	-5.2%	21,984.4万円	213.8万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,915件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	10,696	51.1%	▲323	-2.9%
一般住宅	6,996	33.4%	▲205	-2.8%
共同住宅	3,297	15.8%	▲68	-2.0%
併用住宅	403	1.9%	▲50	-11.0%
特定複合用途	2,020	9.7%	179	9.7%
工場・作業場	1,771	8.5%	20	1.1%
事務所等	753	3.6%	34	4.7%
非特定複合用途	746	3.6%	37	5.2%
飲食店	532	2.5%	▲10	-1.8%
倉庫	531	2.5%	84	18.8%
物品販売店舗等	303	1.4%	12	4.1%
学校	215	1.0%	37	20.8%
旅館・ホテル等	146	0.7%	2	1.4%
病院等	77	0.4%	▲9	-10.5%
社会福祉施設等	77	0.4%	6	8.5%
グループホーム等	67	0.3%	22	48.9%
神社・寺院等	58	0.3%	▲9	-13.4%
遊技場等	47	0.2%	▲3	-6.0%
駐車場等	46	0.2%	▲7	-13.2%
公会堂等	42	0.2%	2	5.0%
停車場等	37	0.2%	11	42.3%
料理店等	14	0.1%	▲2	-12.5%
劇場等	10	0.0%	▲4	-28.6%
カラオケボックス等	7	0.0%	▲5	-41.7%
公衆浴場	6	0.0%	0	0.0%
航空機格納庫	5	0.0%	4	400.0%
その他の用途の建物火災	2,709	13.0%	73	2.8%
計	20,915	100%	151	0.7%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 37,538 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たばこ	3,557	9.5%	143	4.2%
たき火	2,911	7.8%	▲184	-5.9%
こんろ	2,890	7.7%	38	1.3%
放火	2,719	7.2%	▲65	-2.3%
放火の疑い	1,787	4.8%	▲190	-9.6%
火入れ	1,745	4.6%	▲111	-6.0%
電気機器	1,606	4.3%	201	14.3%
電灯電話等の配線	1,551	4.1%	▲91	-5.5%
配線器具	1,331	3.5%	34	2.6%
ストーブ	1,133	3.0%	▲64	-5.3%
排気管	685	1.8%	▲40	-5.5%
電気装置	655	1.7%	▲77	-10.5%
マッチ・ライター	564	1.5%	▲77	-12.0%
火あそび	422	1.1%	▲38	-8.3%
溶接機・切断機	411	1.1%	2	0.5%
灯火	411	1.1%	▲33	-7.4%
交通機関内配線	367	1.0%	▲33	-8.3%
焼却炉	343	0.9%	▲9	-2.6%
取灰	225	0.6%	▲8	-3.4%
煙突・煙道	192	0.5%	▲2	-1.0%
風呂かまど	177	0.5%	25	16.4%
炉	141	0.4%	31	28.2%
内燃機関	126	0.3%	5	4.1%
衝突の火花	96	0.3%	▲8	-7.7%
かまど	55	0.1%	▲8	-12.7%
ボイラー	52	0.1%	▲16	-23.5%
こたつ	45	0.1%	3	7.1%
その他	6,712	17.9%	▲34	-0.5%
不明・調査中	4,629	12.3%	163	3.6%
計	37,538	100%	▲443	-1.2%

(2) 建物火災

建物火災 20,915 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,836	13.6%	1,798	16.8%
たばこ	2,042	9.8%	1,400	13.1%
放火	1,260	6.0%	698	6.5%
電気機器	1,249	6.0%	486	4.5%
配線器具	1,164	5.6%	555	5.2%
ストーブ	1,098	5.2%	829	7.8%
電灯電話等の配線	1,055	5.0%	504	4.7%
放火の疑い	691	3.3%	344	3.2%
たき火	448	2.1%	137	1.3%
電気装置	428	2.0%	58	0.5%
灯火	390	1.9%	322	3.0%
マッチ・ライター	255	1.2%	166	1.6%
溶接機・切断機	241	1.2%	19	0.2%
火入れ	182	0.9%	59	0.6%
煙突・煙道	180	0.9%	107	1.0%
火あそび	176	0.8%	97	0.9%
風呂かまど	172	0.8%	143	1.3%
焼却炉	130	0.6%	23	0.2%
取灰	127	0.6%	64	0.6%
炉	125	0.6%	8	0.1%
かまど	52	0.2%	13	0.1%
こたつ	45	0.2%	39	0.4%
排気管	42	0.2%	8	0.1%
交通機関内配線	39	0.2%	7	0.1%
ボイラー	38	0.2%	18	0.2%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,639	17.4%	1,232	11.5%
不明・調査中	2,803	13.4%	1,561	14.6%
計	20,915	100%	10,696	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,395 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	434	31.1%
火入れ	261	18.7%
たばこ	76	5.4%
放火の疑い	73	5.2%
放火	34	2.4%
マッチ・ライター	32	2.3%
焼却炉	20	1.4%
火あそび	14	1.0%
取灰	7	0.5%
電灯電話等の配線	6	0.4%
その他	251	18.0%
不明・調査中	187	13.4%
計	1,395	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,580 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	600	16.8%
交通機関内配線	322	9.0%
電気機器	235	6.6%
放火	174	4.9%
たばこ	167	4.7%
電気装置	133	3.7%
内燃機関	112	3.1%
放火の疑い	92	2.6%
衝突の火花	90	2.5%
配線器具	67	1.9%
マッチ・ライター	54	1.5%
たき火	36	1.0%
電灯電話等の配線	29	0.8%
溶接機・切断機	21	0.6%
こんろ	15	0.4%
焼却炉	14	0.4%
火入れ	13	0.4%
その他	854	23.9%
不明・調査中	552	15.4%
計	3,580	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 69 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	6	8.7%
排気管	5	7.2%
電灯電話等の配線	5	7.2%
溶接機・切断機	5	7.2%
配線器具	4	5.8%
電気装置	3	4.3%
マッチ・ライター	3	4.3%
交通機関内配線	3	4.3%
たばこ	2	2.9%
こんろ	2	2.9%
ストーブ	2	2.9%
その他	14	20.3%
不明・調査中	15	21.7%
計	69	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 11,578 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,993	17.2%
火入れ	1,289	11.1%
たばこ	1,270	11.0%
放火	1,250	10.8%
放火の疑い	930	8.0%
電灯電話等の配線	456	3.9%
火あそび	230	2.0%
マッチ・ライター	220	1.9%
焼却炉	179	1.5%
溶接機・切断機	142	1.2%
電気機器	114	1.0%
配線器具	96	0.8%
電気装置	91	0.8%
取灰	83	0.7%
こんろ	36	0.3%
排気管	36	0.3%
ストーブ	28	0.2%
灯火	17	0.1%
ボイラー	13	0.1%
炉	12	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
内燃機関	6	0.1%
風呂かまど	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
かまど	3	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
その他	1,992	17.2%
不明・調査中	1,071	9.3%
計	11,578	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	7,588	20.2%
住宅の居室	5,269	14.0%
一般倉庫	1,402	3.7%
林野	1,215	3.2%
建物の外周部	1,007	2.7%
車両等の外周部	723	1.9%
道路	691	1.8%
公園	529	1.4%
ゴミ集積所	475	1.3%
物置・置き場	451	1.2%
建物の廊下	404	1.1%
車両船舶の運転席	396	1.1%
車庫・駐車場等	382	1.0%
トイレ	305	0.8%
玄関	244	0.7%
広間・ホール	111	0.3%
建物の階段室	73	0.2%
その他の出火箇所	16,273	43.4%
計	37,538	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,948	10.5%	587	17.5%
2月	3,389	9.0%	▲690	-16.9%
3月	3,569	9.5%	▲629	-15.0%
4月	4,186	11.2%	231	5.8%
5月	4,336	11.6%	1,467	51.1%
6月	2,717	7.2%	300	12.4%
7月	2,025	5.4%	▲954	-32.0%
8月	2,748	7.3%	▲1,065	-27.9%
9月	2,477	6.6%	474	23.7%
10月	2,462	6.6%	▲184	-7.0%
11月	2,829	7.5%	127	4.7%
12月	2,852	7.6%	▲107	-3.6%
計	37,538	100%	▲443	-1.2%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,696	4.5%
2～3時台	1,406	3.7%
4～5時台	1,361	3.6%
6～7時台	1,765	4.7%
8～9時台	3,112	8.3%
10～11時台	4,879	13.0%
12～13時台	4,844	12.9%
14～15時台	5,014	13.4%
16～17時台	4,031	10.7%
18～19時台	3,343	8.9%
20～21時台	2,594	6.9%
22～23時台	1,939	5.2%
不明	1,554	4.1%
計	37,538	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 5,814 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	4,842	83.3%	▲330	-6.4%
林野火災	112	1.9%	35	45.5%
車両火災	222	3.8%	1	0.5%
船舶火災	23	0.4%	11	91.7%
航空機火災	1	0.0%	1	—
その他火災	614	10.6%	▲18	-2.8%
計	5,814	100%	▲300	-4.9%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 4,842 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,174	44.9%
共同住宅	922	19.0%
特定複合用途	317	6.5%
工場・作業場	266	5.5%
非特定複合用途	210	4.3%
併用住宅	111	2.3%
飲食店	94	1.9%
学校	85	1.8%
事務所等	84	1.7%
倉庫	57	1.2%
旅館・ホテル等	45	0.9%
物品販売店舗等	36	0.7%
社会福祉施設等	16	0.3%
病院等	15	0.3%
公会堂等	7	0.1%
その他の用途の建物火災	403	8.3%
計	4,842	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,477人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	1,191	80.6%	45	3.9%
林野火災	11	0.7%	2	22.2%
車両火災	101	6.8%	31	44.3%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	1	0.1%	1	—
その他火災	173	11.7%	▲ 29	-14.4%
計	1,477	100%	50	3.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,477人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	154	117	3	274	18.6%	38	16.1%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.6%	2	28.6%
放火自殺等を除く	5	348	833	8	1,194	80.8%	10	0.8%
逃げ遅れ	4	178	378	0	560	37.9%	▲ 25	-4.3%
着衣着火	0	14	91	0	105	7.1%	▲ 6	-5.4%
出火後再進入	0	5	12	0	17	1.2%	▲ 3	-15.0%
その他	1	151	352	8	512	34.7%	44	9.4%
計	5	504	957	11	1,477	100%	50	3.5%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	258	299	20.2%
たばこ	155	164	11.1%
ストーブ	95	108	7.3%
放火の疑い	60	68	4.6%
こんろ	51	53	3.6%
電灯電話等の配線	48	51	3.5%
配線器具	30	42	2.8%
たき火	29	29	2.0%
灯火	27	27	1.8%
火入れ	17	17	1.2%
マッチ・ライター	13	13	0.9%
電気機器	6	7	0.5%
こたつ	6	6	0.4%
衝突の火花	5	5	0.3%
煙突・煙道	3	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.2%
焼却炉	3	3	0.2%
かまど	1	3	0.2%
排気管	2	2	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	47	51	3.5%
不明・調査中	453	520	35.2%
計	1,314	1,477	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計	備考
建物計	1,033	931	83	12	6			1	1,191	
住宅	863	783	67	8	5				958	
一般住宅	690	620	59	6	5				773	火元建物「一般住宅」の火災による死者3人を建物火災「その他」に計上。
併用住宅	18	16	1	1					21	
共同住宅	155	147	7	1					164	
劇場等										
公会堂等										
キャバレー等										
遊技場等										
性風俗施設										
カラオケボックス等										
料理店等										
飲食店	2	2							2	
物品販売店舗等	2	2							2	
旅館・ホテル等	2	1	1						3	
病院等	1	1							1	
グループホーム等	1	1							1	
社会福祉施設等										
幼稚園等										
学校										
図書館等										
特殊浴場										
公衆浴場	1	1							1	
停車場等										
神社・寺院等	1	1							1	
工場・作業場	5	3	1		1				9	
スタジオ										
駐車場等										
航空機格納庫										
倉庫	1			1					3	
事務所等	4	2	1					1	38	
特定複合用途	34	29	4	1					40	
非特定複合用途	40	34	5	1					47	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	76	71	4	1					85	火元建物「一般住宅」の火災による死者3人を死者数合計に計上。
林野火災	11	11							11	
車両火災	96	91	5						101	
船舶火災										
航空機火災	1	1							1	
その他火災	173	173							173	
計	1,314	1,207	88	12	6	0	0	1	1,477	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	64	43	0	107	9.0%	19	21.6%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.8%	2	28.6%
放火自殺等を除く	5	317	750	3	1,075	90.3%	24	2.3%
逃げ遅れ	4	171	362	0	537	45.1%	▲ 23	-4.1%
着衣着火	0	9	48	0	57	4.8%	0	0.0%
出火後再進入	0	5	11	0	16	1.3%	▲ 3	-15.8%
その他	1	132	329	3	465	39.0%	50	12.0%
計	5	383	800	3	1,191	100%	45	3.9%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	57	35	0	92	9.6%	17	22.7%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	2	6	0	8	0.8%	1	14.3%
放火自殺等を除く	4	224	627	3	858	89.6%	▲ 88	-9.3%
逃げ遅れ	3	111	311	0	425	44.4%	▲ 94	-18.1%
着衣着火	0	5	39	0	44	4.6%	▲ 4	-8.3%
出火後再進入	0	5	8	0	13	1.4%	▲ 5	-27.8%
その他	1	103	269	3	376	39.2%	15	4.2%
計	4	283	668	3	958	100%	▲ 70	-6.8%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	154	163	13.7%
放火	106	145	12.2%
ストーブ	95	108	9.1%
こんろ	51	53	4.5%
電灯電話等の配線	48	51	4.3%
放火の疑い	40	47	3.9%
配線器具	30	42	3.5%
灯火	26	26	2.2%
マッチ・ライター	10	10	0.8%
こたつ	6	6	0.5%
電気機器	5	6	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.3%
たき火	3	3	0.3%
かまど	1	3	0.3%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	33	37	3.1%
不明・調査中	418	483	40.6%
計	1,033	1,191	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	129	135	14.1%
放火	89	94	9.8%
ストーブ	80	87	9.1%
電灯電話等の配線	43	46	4.8%
こんろ	36	37	3.9%
放火の疑い	32	39	4.1%
配線器具	24	34	3.5%
灯火	23	23	2.4%
マッチ・ライター	8	8	0.8%
こたつ	5	5	0.5%
電気機器	4	4	0.4%
煙突・煙道	3	4	0.4%
たき火	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
かまど	1	3	0.3%
その他	23	27	2.8%
不明・調査中	357	407	42.5%
計	862	958	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,506件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	1,951	43.3%	▲ 177	-8.3%
一般住宅	608	13.5%	▲ 82	-11.9%
共同住宅	405	9.0%	6	1.5%
特定複合用途	147	3.3%	▲ 14	-8.7%
事務所等	88	2.0%	▲ 32	-26.7%
倉庫	68	1.5%	12	21.4%
非特定複合用途	63	1.4%	▲ 3	-4.5%
学校	53	1.2%	8	17.8%
工場・作業場	40	0.9%	▲ 2	-4.8%
併用住宅	29	0.6%	▲ 3	-9.4%
物品販売店舗等	25	0.6%	▲ 17	-40.5%
病院等	21	0.5%	3	16.7%
飲食店	20	0.4%	1	5.3%
旅館・ホテル等	20	0.4%	6	42.9%
停車場等	18	0.4%	11	157.1%
遊技場等	17	0.4%	8	88.9%
社会福祉施設等	14	0.3%	1	7.7%
駐車場等	11	0.2%	▲ 2	-15.4%
神社・寺院等	10	0.2%	▲ 9	-47.4%
グループホーム等	6	0.1%	3	100.0%
公会堂等	4	0.1%	▲ 4	-50.0%
劇場等	3	0.1%	1	50.0%
キャバレー等	2	0.0%	2	—
カラオケボックス等	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
図書館等	1	0.0%	1	—
文化財	1	0.0%	1	—
その他の建物	275	6.1%	▲ 72	-20.7%
林野火災	107	2.4%	▲ 2	-1.8%
車両火災	266	5.9%	24	9.9%
船舶火災	2	0.0%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	2,180	48.4%	▲ 100	-4.4%
計	4,506	100%	▲ 255	-5.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,180	26.2%
住宅の居室	427	9.5%
公園	316	7.0%
道路	212	4.7%
建物の外周部	174	3.9%
一般倉庫	170	3.8%
ゴミ集積所	166	3.7%
建物の廊下	151	3.4%
トイレ	148	3.3%
林野	112	2.5%
玄関	104	2.3%
車庫・駐車場等	102	2.3%
車両船舶の運転席	89	2.0%
車両等の外周部	72	1.6%
物置・置き場	48	1.1%
広間・ホール	44	1.0%
建物の階段室	36	0.8%
その他の出火箇所	955	21.2%
計	4,506	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	500	11.1%	50	11.1%
2月	479	10.6%	▲ 40	-7.7%
3月	442	9.8%	▲ 33	-6.9%
4月	474	10.5%	▲ 21	-4.2%
5月	451	10.0%	48	11.9%
6月	325	7.2%	34	11.7%
7月	246	5.5%	▲ 100	-28.9%
8月	297	6.6%	▲ 54	-15.4%
9月	274	6.1%	9	3.4%
10月	312	6.9%	▲ 46	-12.8%
11月	357	7.9%	▲ 44	-11.0%
12月	349	7.7%	▲ 58	-14.3%
計	4,506	100%	▲ 255	-5.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	689	15.3%
月曜	608	13.5%
火曜	606	13.4%
水曜	626	13.9%
木曜	584	13.0%
金曜	555	12.3%
土曜	650	14.4%
出火曜日不明	188	4.2%
計	4,506	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	421	9.3%
2～3時台	382	8.5%
4～5時台	271	6.0%
6～7時台	165	3.7%
8～9時台	202	4.5%
10～11時台	258	5.7%
12～13時台	361	8.0%
14～15時台	368	8.2%
16～17時台	394	8.7%
18～19時台	418	9.3%
20～21時台	395	8.8%
22～23時台	374	8.3%
時間帯不明	497	11.0%
計	4,506	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年	37,981	4,761	12.5%
令和元年(概数)	37,538	4,506	12.0%

第1表 火災の概要

区分	令和元年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	37,538	37,981	-443	-1.2%
	建物	20,915	20,764	151	0.7%
	林野	1,395	1,363	32	2.3%
	車両	3,580	3,660	-80	-2.2%
	船舶	69	69	0	0.0%
	航空機	1	1	0	0.0%
	その他	11,578	12,124	-546	-4.5%
焼損棟数(棟)	30,795	29,962	833	2.8%	
り災世帯数(世帯)	18,118	18,180	-62	-0.3%	
建物焼損床面積(m ²)	1,115,154	1,063,583	51,571	4.8%	
建物焼損表面積(m ²)	140,026	117,981	22,045	18.7%	
林野焼損面積(a)	81,275	60,624	20,651	34.1%	
損害額(千円)	80,243,132	84,627,241	-4,384,109	-5.2%	
死者数合計 (人)	合計	1,477	1,427	50	3.5%
	(うち放火自殺者等)	(283)	(243)	(40)	(16.5%)
	建物	1,191	1,146	45	3.9%
	林野	11	9	2	22.2%
	車両	101	70	31	44.3%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	1	0	1	—
その他	173	202	-29	-14.4%	
負傷者数合計 (人)	合計	5,814	6,114	-300	-4.9%
	建物	4,842	5,172	-330	-6.4%
	林野	112	77	35	45.5%
	車両	222	221	1	0.5%
	船舶	23	12	11	91.7%
	航空機	1	0	1	—
その他	614	632	-18	-2.8%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,888	89	259	4,786,313	5,304,413	3.56	1.68	滋賀県	383	12	62	925,587	1,420,080	2.70	0.85
青森県	606	37	92	1,159,540	1,292,709	4.69	2.86	京都府	494	49	123	1,426,372	2,555,068	1.93	1.92
岩手県	442	24	72	941,649	1,250,142	3.54	1.92	大阪府	2,002	72	479	3,277,215	8,848,998	2.26	0.81
宮城県	654	28	96	1,279,615	2,303,098	2.84	1.22	兵庫県	1,504	52	218	2,266,757	5,570,618	2.70	0.93
秋田県	356	18	85	1,047,932	1,000,223	3.56	1.80	奈良県	382	12	63	1,159,535	1,362,781	2.80	0.88
山形県	332	16	52	718,087	1,095,383	3.03	1.46	和歌山県	343	12	31	618,205	964,598	3.56	1.24
福島県	657	53	101	1,535,218	1,901,053	3.46	2.79	鳥取県	219	8	27	707,164	566,052	3.87	1.41
茨城県	1,247	54	151	4,345,576	2,936,184	4.25	1.84	島根県	256	10	28	495,820	686,126	3.73	1.46
栃木県	759	30	76	4,831,189	1,976,121	3.84	1.52	岡山県	662	21	108	1,079,231	1,911,722	3.46	1.10
群馬県	805	34	117	1,590,517	1,981,202	4.06	1.72	広島県	838	32	136	1,644,830	2,838,632	2.95	1.13
埼玉県	1,858	88	333	4,595,542	7,377,288	2.52	1.19	山口県	513	27	65	657,655	1,383,079	3.71	1.95
千葉県	1,863	53	253	3,581,743	6,311,190	2.95	0.84	徳島県	269	7	25	330,559	750,519	3.58	0.93
東京都	4,119	108	702	5,555,344	13,740,732	3.00	0.79	香川県	331	20	51	611,168	987,336	3.35	2.03
神奈川県	1,920	71	356	3,311,308	9,189,521	2.09	0.77	愛媛県	395	23	48	635,701	1,381,761	2.86	1.66
新潟県	523	43	105	1,324,276	2,259,309	2.31	1.90	高知県	256	11	43	573,845	717,480	3.57	1.53
富山県	190	17	31	563,927	1,063,293	1.79	1.60	福岡県	1,345	40	164	1,837,134	5,131,305	2.62	0.78
石川県	223	9	45	540,233	1,145,948	1.95	0.79	佐賀県	305	11	40	618,044	828,781	3.68	1.33
福井県	170	10	33	547,407	786,503	2.16	1.27	長崎県	425	24	41	614,959	1,365,391	3.11	1.76
山梨県	359	12	49	545,990	832,769	4.31	1.44	熊本県	623	13	105	998,200	1,780,079	3.50	0.73
長野県	905	40	133	2,006,080	2,101,891	4.31	1.90	大分県	413	14	50	1,063,951	1,160,218	3.56	1.21
岐阜県	622	18	77	998,814	2,044,114	3.04	0.88	宮崎県	383	13	39	694,015	1,103,755	3.47	1.18
静岡県	1,010	33	149	5,069,388	3,726,537	2.71	0.89	鹿児島県	631	14	86	1,065,658	1,643,437	3.84	0.85
愛知県	2,009	65	300	4,078,037	7,565,309	2.66	0.86	沖縄県	393	11	34	253,338	1,476,178	2.66	0.75
三重県	656	19	81	1,734,464	1,824,637	3.60	1.04	都道府県計	37,538	1,477	5,814	80,243,132	127,443,563	2.95	1.16

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成31年1月1日現在）による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	37,538	20,915	1,395	3,580	69	1	11,578	30,795	1,115,154	140,026	81,275	1,477	5,814	18,118	39,398	80,243,132	
令和元年	第1期	計	10,906	6,059	472	856	10	3,509	9,290	324,398	37,185	17,193	567	1,793	6,038	12,939	22,608,272
		1月	3,948	2,215	168	295	4	1,266	3,448	115,432	10,447	4,930	233	680	2,256	4,960	8,229,768
		2月	3,389	1,923	123	284	1	1,058	2,921	106,468	10,664	1,814	183	551	2,003	4,146	7,135,873
		3月	3,569	1,921	181	277	5	1,185	2,921	102,498	16,074	10,449	151	562	1,779	3,833	7,242,631
	第2期	計	11,239	5,373	710	975	16	4,165	8,442	323,856	32,084	61,078	318	1,463	4,318	9,629	21,862,946
		4月	4,186	2,034	310	325	5	1,512	3,168	141,881	12,027	24,582	142	605	1,797	4,001	10,349,074
		5月	4,336	1,915	310	374	6	1,731	3,122	106,371	12,046	32,165	106	489	1,486	3,345	7,228,599
		6月	2,717	1,424	90	276	5	922	2,152	75,604	8,011	4,331	70	369	1,035	2,283	4,285,273
	第3期	計	7,250	4,311	79	883	19	1,958	5,876	208,720	48,573	1,036	231	1,139	3,281	7,276	16,816,192
		7月	2,025	1,314	5	265	6	435	1,753	57,451	9,068	55	103	364	1,048	2,354	7,344,175
		8月	2,748	1,571	46	310	3	818	2,185	88,315	34,285	417	66	405	1,214	2,725	5,568,887
		9月	2,477	1,426	28	308	10	705	1,938	62,954	5,220	564	62	370	1,019	2,197	3,903,130
第4期	計	8,143	5,172	134	866	24	1,946	7,187	258,180	22,184	1,968	361	1,419	4,481	9,554	18,955,722	
	10月	2,462	1,496	39	286	12	628	2,059	68,564	6,454	269	95	381	1,241	2,695	6,277,915	
	11月	2,829	1,765	58	292	5	709	2,464	90,389	8,762	1,532	128	493	1,533	3,359	7,038,466	
	12月	2,852	1,911	37	288	7	609	2,664	99,227	6,968	167	138	545	1,707	3,500	5,639,341	

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

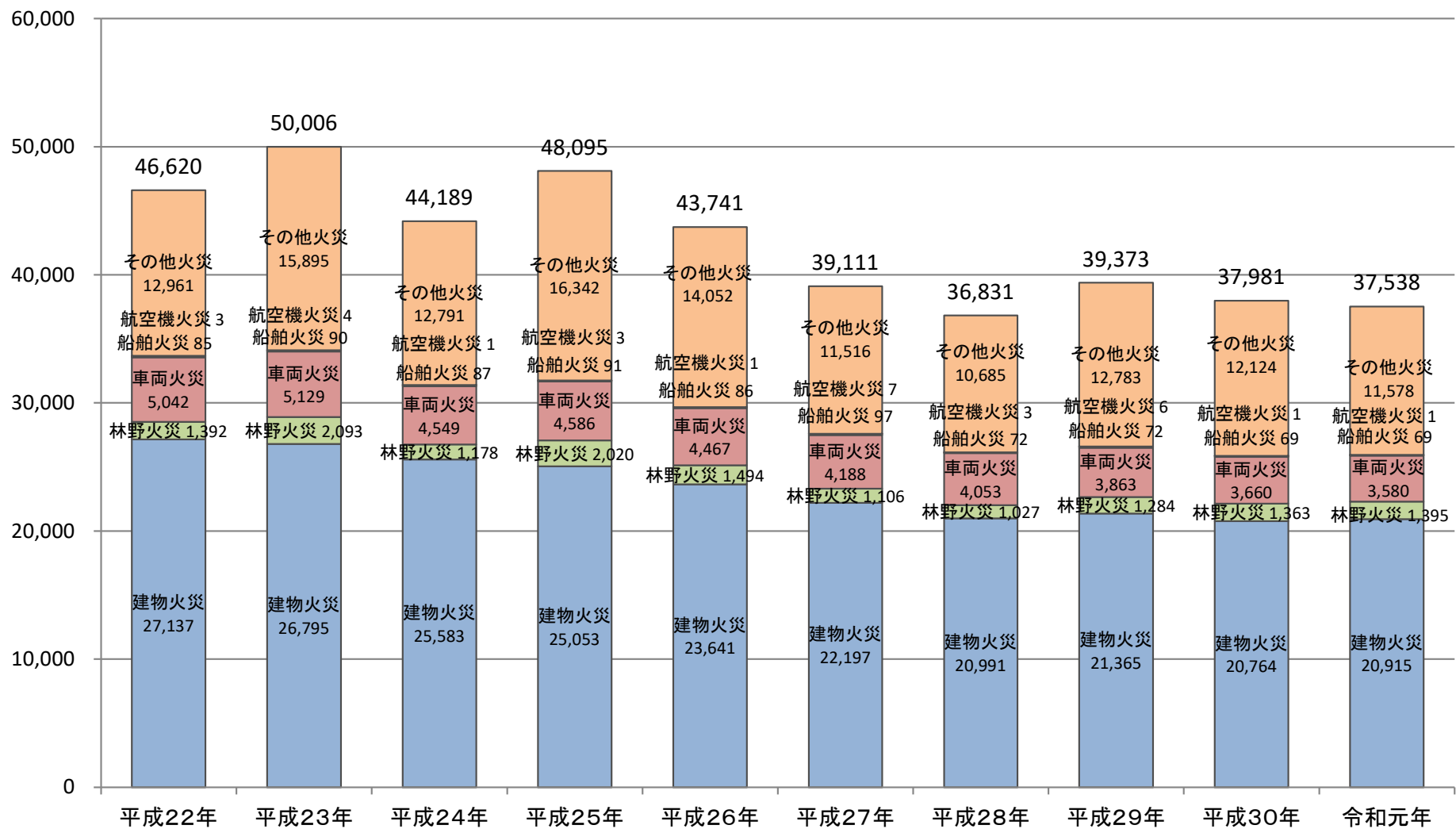
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災						客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他						
都道府県計	37,538	20,915	1,395	3,580	10	763	1,168	471	176	992	69	1	8	24	9	27
北海道	1,888	1,125	34	272		53	69	58	4	88	6		1	3	1	1
青森県	606	287	52	40		5	7	3		25	4			2	1	1
岩手県	442	213	59	46	1	7	20	1		17						
宮城県	654	356	33	79		15	31	10	3	20						
秋田県	356	198	32	31		5	12	1	2	11	1					1
山形県	332	175	22	33		4	13	5		11						
福島県	657	337	63	75		9	35	8		23						
茨城県	1,247	574	66	135		13	33	7	6	76	1					1
栃木県	759	330	56	85		13	23	7	1	41						
群馬県	805	380	27	89		23	40	6		20						
埼玉県	1,858	1,061	20	161		38	59	24	8	32						
千葉県	1,863	955	77	142	1	30	42	17	6	46	2		1	1		
東京都	4,119	2,919	5	206	5	58	59	52	24	8	1					1
神奈川県	1,920	1,187	15	167		40	73	6	28	20	2				1	1
新潟県	523	350	29	66		10	20	4		32	3		1	1		1
富山県	190	127	3	23		2	8	2	1	10						
石川県	223	132	10	27		7	9	8	1	2	2		1	1		
福井県	170	103	3	34		10	7	4	1	12						
山梨県	359	144	23	44		8	14			22						
長野県	905	402	45	71		14	16	5		36						
岐阜県	622	318	25	60		16	22		2	20						
静岡県	1,010	530	26	135		25	62	12	8	28	1			1		
愛知県	2,009	1,102	40	220	1	56	95	40	7	21	1				1	
三重県	656	335	22	69		19	23	9	1	17	3			1		2
滋賀県	383	216	6	46		13	17	5	1	10	1			1		
京都府	494	315	9	55		12	14	13	5	11	2					2
大阪府	2,002	1,403	7	183		40	51	39	18	35	3		1		1	1
兵庫県	1,504	818	60	150	1	41	35	38	8	27	1					1
奈良県	382	187	7	39		8	17	4	5	5						
和歌山県	343	173	12	21		6	5	2	2	6	2				1	1
鳥取県	219	115	6	19		2	11	3		3	2		1	1		
島根県	256	115	34	13		3	5			5						
岡山県	662	343	61	56		9	22	2	3	20						
広島県	838	430	63	76		19	31	8	4	14	5	1		1	2	1
山口県	513	231	32	35		11	10	1		13	2			1		1
徳島県	269	121	10	31		3	10	9	1	8						
香川県	331	155	13	32		1	8	11	1	11	2		1	1		
愛媛県	395	233	14	29		6	8		3	12	1			1		
高知県	256	156	8	24		6	9		2	7	1			1		
福岡県	1,345	740	47	119	1	28	34	12	11	33	4			2		2
佐賀県	305	135	22	27		9	6		1	11						
長崎県	425	206	29	36		7	11	7	3	8	3			2		1
熊本県	623	295	43	61		18	17	4	2	20	4			3		1
大分県	413	201	45	47		6	8	8		25	4					4
宮崎県	383	193	22	37		8	12	5		12						
鹿児島県	631	303	31	78		20	23	7	3	25	4		1		1	2
沖縄県	393	191	27	56		7	12	4		33	1					1

第4表

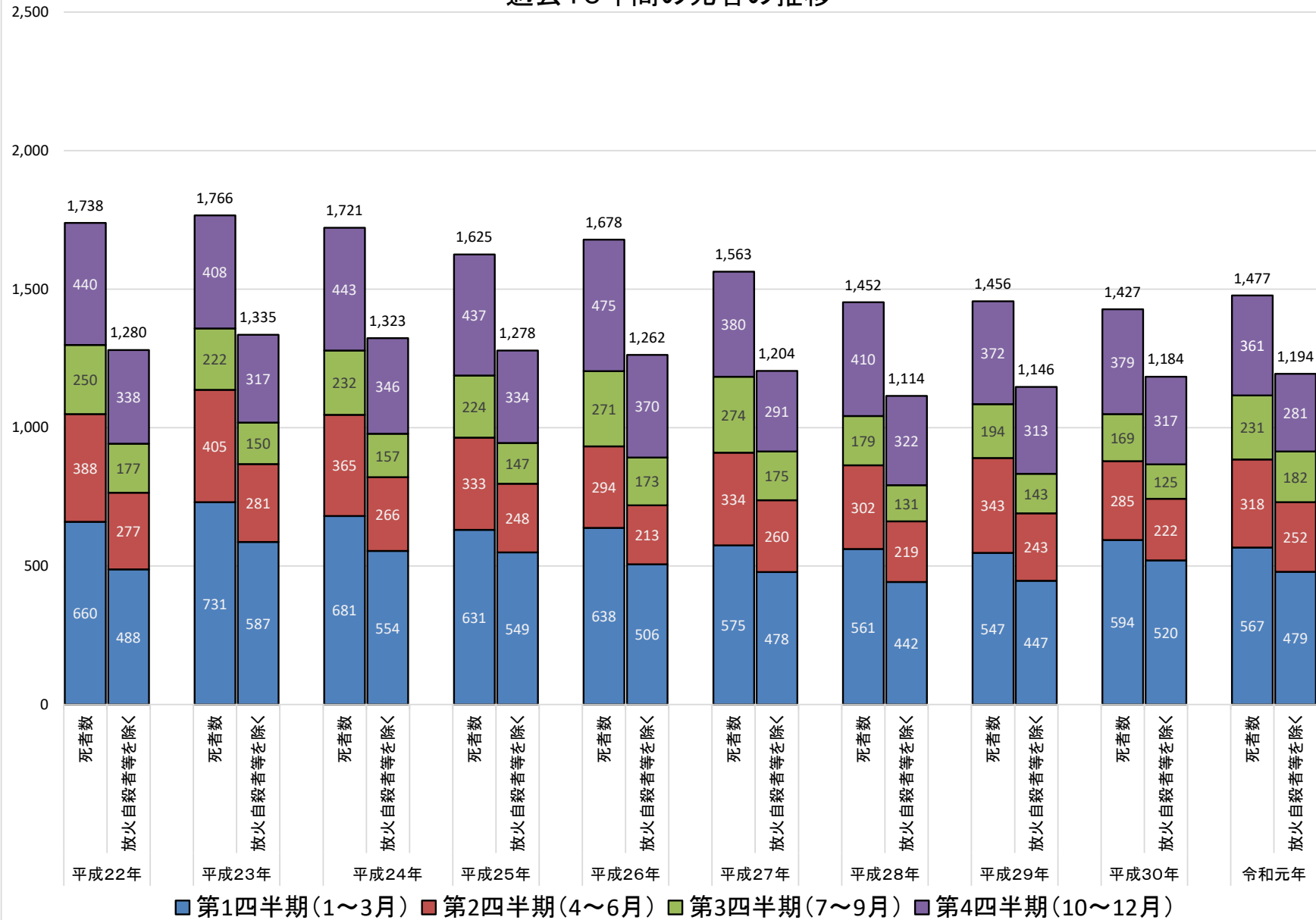
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他								
都道府県計	1	11,578	6,014	1,242	729	3,593	30,795	1,115,154	140,026	81,275	1,477	5,814	18,118	80,243,132
北海道		451	224	36	25	166	1,729	68,727	7,525	24,849	89	259	783	4,786,313
青森県		223	134	7	10	72	510	31,516	2,467	2,834	37	92	256	1,159,540
岩手県		124	80	3	7	34	427	25,674	2,168	871	24	72	181	941,649
宮城県		186	89	16	14	67	586	22,487	1,594	1,088	28	96	286	1,279,615
秋田県		94	63	3	4	24	401	26,376	1,686	1,642	18	85	226	1,047,932
山形県		102	63	3	7	29	304	14,922	1,275	1,371	16	52	142	718,087
福島県		182	111	16	10	45	559	26,877	2,118	8,670	53	101	295	1,535,218
茨城県	1	470	294	34	17	125	1,035	56,236	5,294	1,197	54	151	491	4,345,576
栃木県		288	158	26	15	89	531	36,277	2,236	2,071	30	76	366	4,831,189
群馬県		309	182	23	8	96	694	28,277	2,463	928	34	117	343	1,590,517
埼玉県		616	301	75	38	202	1,772	50,850	6,837	1,017	88	333	1,160	4,595,542
千葉県		687	355	77	43	212	1,442	46,133	5,168	1,377	53	253	898	3,581,743
東京都		988	262	271	157	298	3,308	18,830	7,949	982	108	702	2,300	5,555,344
神奈川県		549	195	89	66	199	1,526	38,682	3,879	78	71	356	1,085	3,311,308
新潟県		75	22	7	6	40	624	29,413	4,016	1,061	43	105	314	1,324,276
富山県		37	8	4	3	22	204	7,715	1,007	41	17	31	115	563,927
石川県		52	32	6		14	209	8,553	836	84	9	45	122	540,233
福井県		30	11	4	4	11	155	11,027	568	31	10	33	89	547,407
山梨県		148	87	8	3	50	222	6,576	492	1,251	12	49	114	545,990
長野県		387	264	14	14	95	639	33,704	3,276	5,162	40	133	349	2,006,080
岐阜県		219	122	18	12	67	504	33,360	1,114	376	18	77	234	998,814
静岡県		318	149	33	27	109	737	41,144	2,723	861	33	149	410	5,069,388
愛知県		646	340	75	27	204	1,455	37,953	5,312	643	65	300	870	4,078,037
三重県		227	137	22	4	64	485	24,573	2,624	281	19	81	217	1,734,464
滋賀県		114	64	2	8	40	317	24,859	26,709	12	12	62	148	925,587
京都府		113	55	7	11	40	429	14,405	781	254	49	123	264	1,426,372
大阪府		406	110	91	39	166	1,884	29,912	7,361	569	72	479	1,493	3,277,215
兵庫県		475	259	44	19	153	1,086	29,068	2,498	697	52	218	685	2,266,757
奈良県		149	96	14	4	35	269	22,565	3,208	1,266	12	63	177	1,159,535
和歌山県		135	93	9	6	27	243	9,968	683	1,355	12	31	145	618,205
鳥取県		77	64	2		11	176	11,807	1,147	40	8	27	76	707,164
島根県		94	58	8	1	27	195	10,342	932	374	10	28	93	495,820
岡山県		202	121	14	14	53	556	19,375	1,763	917	21	108	321	1,079,231
広島県		264	158	16	14	76	665	23,020	2,281	4,112	32	136	411	1,644,830
山口県		213	140	17	9	47	417	13,546	733	492	27	65	235	657,655
徳島県		107	51	8	2	46	189	6,873	763	125	7	25	91	330,559
香川県		129	98	10	5	16	268	12,665	532	153	20	51	142	611,168
愛媛県		118	57	11	14	36	390	14,469	1,386	443	23	48	218	635,701
高知県		67	37	4	2	24	302	11,044	1,639	1,795	11	43	156	573,845
福岡県		435	213	49	23	150	1,008	36,875	3,074	1,280	40	164	579	1,837,134
佐賀県		121	76	11	1	33	208	11,375	2,004	67	11	40	108	618,044
長崎県		151	89	7	12	43	365	15,696	1,061	113	24	41	231	614,959
熊本県		220	151	9	4	56	472	17,174	769	6,715	13	105	223	998,200
大分県		116	52	11	3	50	299	12,545	1,858	436	14	50	142	1,063,951
宮崎県		131	76	12	7	36	312	14,102	1,881	977	13	39	162	694,015
鹿児島県		215	167	5	4	39	457	24,599	1,988	135	14	86	240	1,065,658
沖縄県		118	46	11	6	55	230	2,988	348	182	11	34	132	253,338

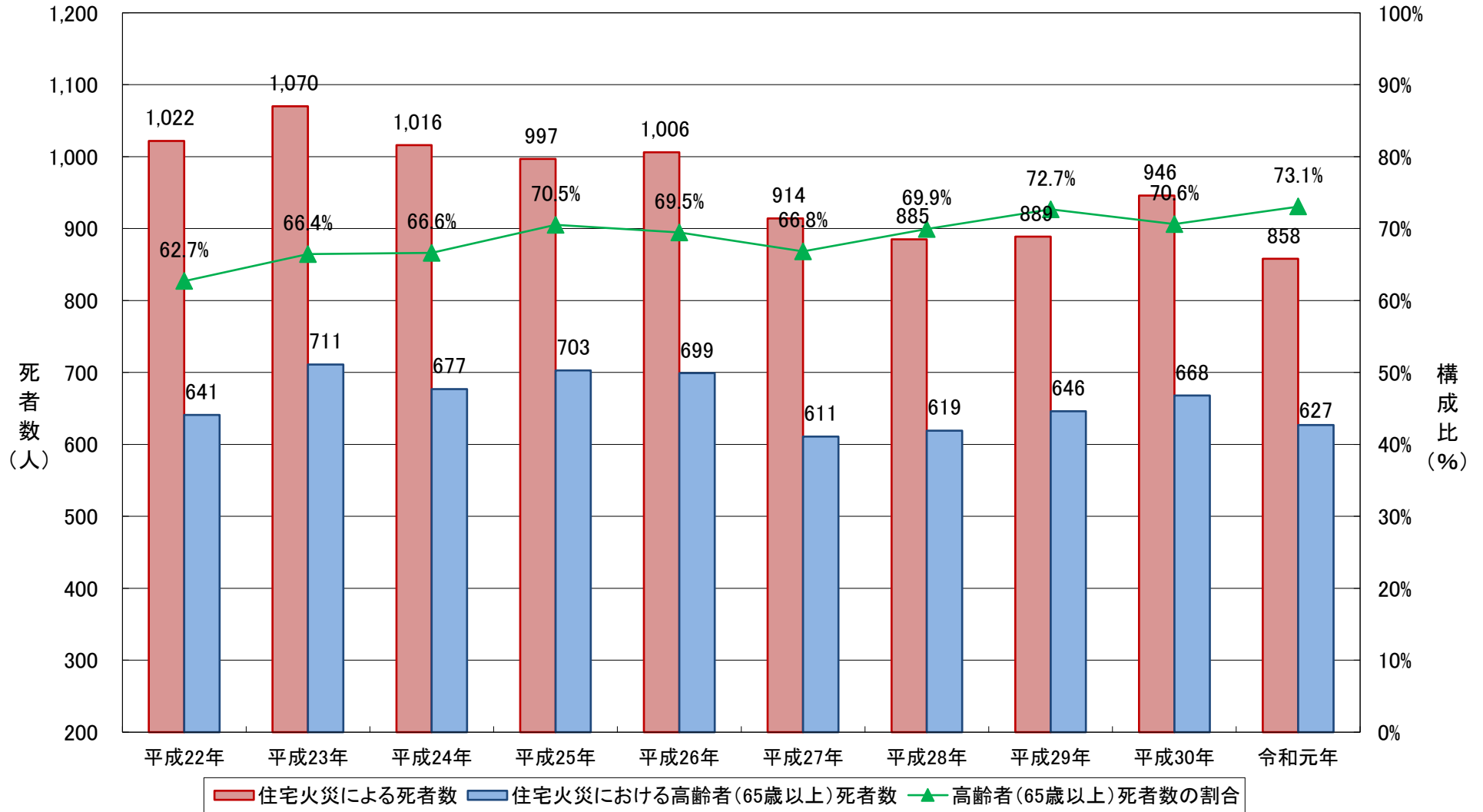
過去10年間の火災の推移



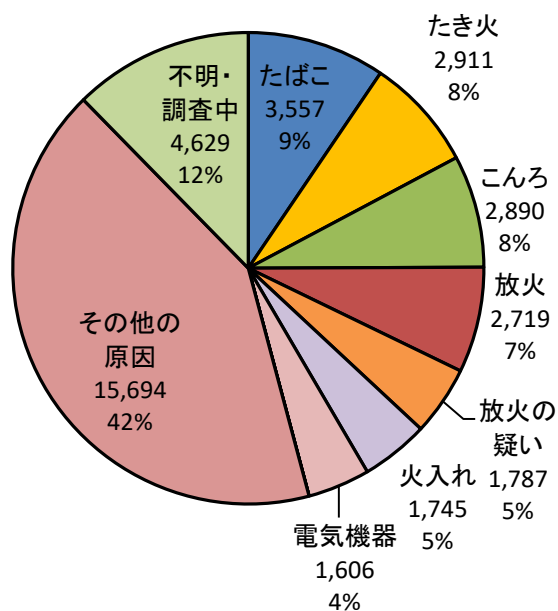
過去10年間の死者の推移



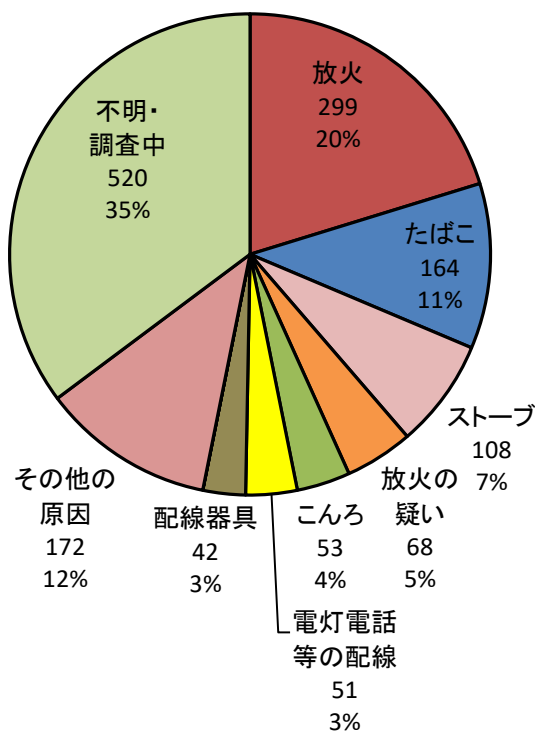
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



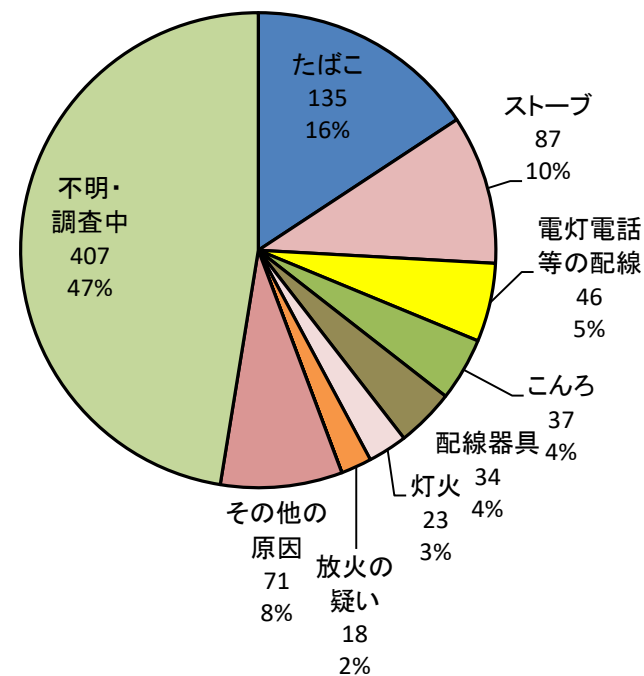
出火原因
全火災37,538件の内訳



全火災の出火原因別死者
1,477人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
858人の内訳



令和元年(1月~12月)における火災の状況(概数)